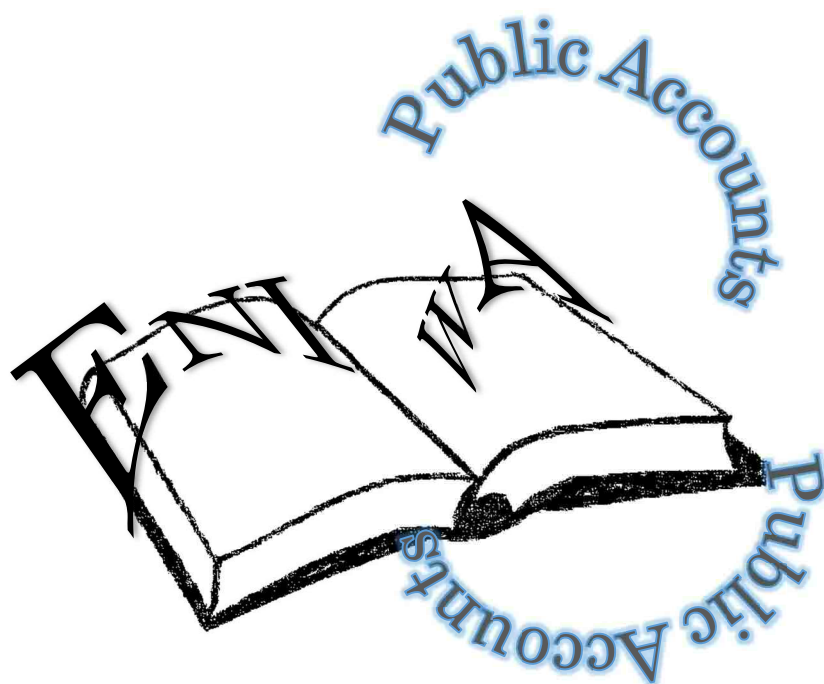


平成28年度決算 財務書類



恵庭市

目次

第1 新地方公会計制度の概要

- 1 新地方公会計制度の導入・・・・・・・・・・・・・1
- 2 新地方公会計制度の意義・・・・・・・・・・・・・1

第2 統一的な基準による財務書類（一般会計等）

- 1 財務書類・・・・・・・・・・・・・2
- 2 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・2
- 3 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・5
- 4 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・7
- 5 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・9
- 6 注記・・・・・・・・・・・・・11

第3 財務書類の分析指標

- 1 歳入額対資産比率・・・・・・・・・・・・・16
- 2 純資産比率・・・・・・・・・・・・・16
- 3 資産老朽化比率・・・・・・・・・・・・・16
- 4 社会資本形成の世代間負担比率・・・・・・・・・・・・・17
- 5 負債比率・・・・・・・・・・・・・17
- 6 債務償還可能年数・・・・・・・・・・・・・18
- 7 受益者負担の割合・・・・・・・・・・・・・18

第4 その他

- 1 全体財務書類・・・・・・・・・・・・・21
- 2 連結財務書類・・・・・・・・・・・・・27
- 3 財務書類用語集・・・・・・・・・・・・・33

第1 新地方公会計制度の概要

1 新地方公会計度の導入

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、恵庭市では平成20年度決算から新基準への対応として総務省方式改訂モデルを採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するように要請されたところです。

恵庭市では、平成27年度決算から統一的な基準に基づいた財務書類を作成します。

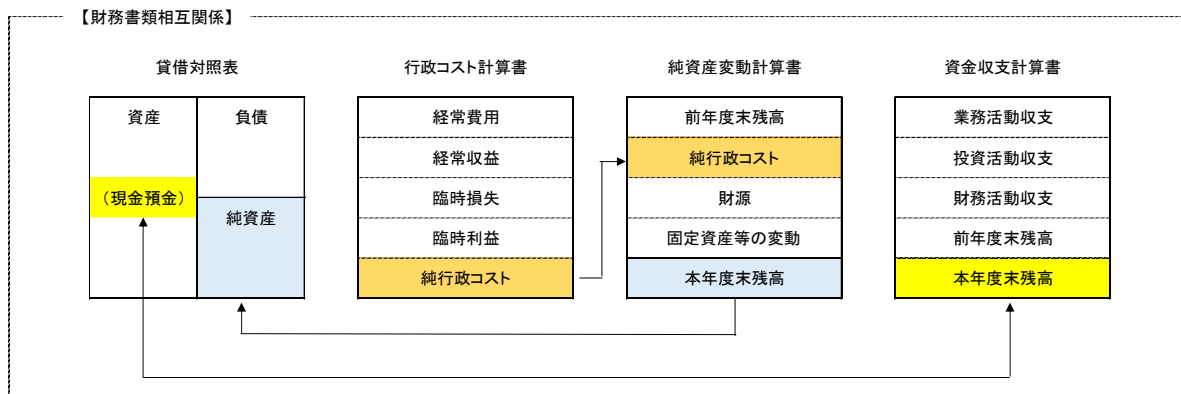
2 新地方公会計制度の意義

発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成等に活用することが挙げられます。

第2 統一的な基準による財務書類

1 財務書類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されており、下記のとおり相互関係があります。



2 貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

資産及び負債の科目の配列は、固定性配列法によるものとし、資産項目と負債項目の流動・固定分類は決算日の翌日から起算して1年以内に入金または支払の期限が到来するものについては、流動としています。(1年基準)

【資産の部】

(1) 固定資産

有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分し、原則として取得価額で計上しています。

有形固定資産 109,883,685千円 **無形固定資産** 342,856千円

有形固定資産は事業用資産、インフラ資産、物品に、無形固定資産はソフトウェア、その他に分類されており、所有する全ての固定資産は、取得価額、耐用年数等を網羅的に記載している固定資産台帳に基づいています。

また減価償却は固定資産の当該会計年度期首における取得価額、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額を定額法により算定しています。

なお、事業用資産及びインフラ資産に含まれる建設仮勘定は、工期が一会計年度を越える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくためのものです。当該有形固定資産が完成した時点で本勘定に振り替えられます。平成28年度決算では527,136千円を計上しています。

投資その他の資産 5, 174, 457千円

投資その他の資産とは、有価証券、出資金などの投資及び出資金があり、その他には、当初調定年度が1年以上経過している未収金である長期延滞債権281, 045千円を計上しています。

徴収不能引当金は、長期延滞債権のうち回収不能見込額である50, 834千円を計上しています。

(2) 流動資産

現金預金は、現金及び現金同等物（各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等）から構成されています。

未収金は、市税、使用料・手数料、貸付金の収入未済額である55, 596千円を計上しています。

徴収不能引当金は、未収金のうち回収不能見込額である968千円を計上しています。

【負債の部】

(1) 固定負債

退職手当引当金は、財務書類作成基準日において在籍する職員が自己都合退職により退職するとした場合の退職手当要支給額2, 462, 243千円を計上しています。

(2) 流動負債

未払金は、備荒資金組合への翌年度支払予定額110, 507千円を計上しています。

賞与等引当金は、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる259, 507千円を計上しています。

【純資産の部】

(1) 固定資産等形成分 122, 804, 774千円

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有されます。

(2) 余剰分（不足分） △33, 551, 969千円

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

平成28年度

一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,400,997,858	固定負債	26,581,014,770
有形固定資産	109,883,685,023	地方債	24,036,893,690
事業用資産	40,195,277,939	長期未払金	81,877,646
土地	17,750,342,970	退職手当引当金	2,462,243,434
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	45,242,593,329	その他	0
建物減価償却累計額	△24,005,120,904	流動負債	2,631,253,113
工作物	2,927,060,911	1年内償還予定地方債	2,190,178,325
工作物減価償却累計額	△1,729,568,927	未払金	110,507,326
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	259,506,939
航空機	0	預り金	71,060,523
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	29,212,267,883
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,970,560	固定資産等形成分	122,804,774,209
インフラ資産	68,716,994,180	余剰分(不足分)	△33,551,969,326
土地	23,293,490,640		
建物	4,038,910,304		
建物減価償却累計額	△2,389,343,799		
工作物	82,826,301,858		
工作物減価償却累計額	△39,569,530,098		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	517,165,275		
物品	3,012,538,250		
物品減価償却累計額	△2,041,125,346		
無形固定資産	342,856,239		
ソフトウェア	156,311,237		
その他	186,545,002		
投資その他の資産	5,174,456,596		
投資及び出資金	2,768,178,558		
有価証券	386,100,000		
出資金	1,739,539,977		
その他	642,538,581		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	281,044,648		
長期貸付金	119,760,360		
基金	2,056,307,165		
減債基金	0		
その他	2,056,307,165		
その他	0		
徴収不能引当金	△50,834,135		
流動資産	3,064,074,908		
現金預金	906,594,892		
未収金	55,596,415		
短期貸付金	12,154,472		
基金	2,023,336,498		
財政調整基金	2,023,336,498		
減債基金	0		
棚卸資産	65,425,000		
その他	0		
徴収不能引当金	967,631		
資産合計	118,465,072,766	純資産合計	89,252,804,883
		負債及び純資産合計	118,465,072,766

3 行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

費用を「経常費用」と「臨時損失」に、収益を「経常収益」と「臨時利益」に区分し、純行政コストを計算します。

また費用及び収益は、総額によって表示されることを原則とし、費用の項目と収益の項目を直接に相殺することによって、その全部又は一部を除去してはならないとされています。（総額主義の原則）

【経常費用】 23,477,762千円

毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

（業務費用） 12,739,360千円

人件費は、恵庭市職員の給与や退職手当、議員報酬等であり3,897,958千円を計上しています。

賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額は、発生主義に基づき認識されるコストであり、翌期以降に支出が見込まれる賞与や退職手当のうち当期における発生分です。

物件費等は、備品や消耗品の購入費、委託料や維持補修費用、減価償却費等であり、8,555,672千円を計上しています。

その他の業務費用は、地方債の利子の支払額等を計上しています。

徴収不能引当金繰入額は、翌期以降に見込まれる徴収不能額のうち、当期における発生分である33,090千円を計上しています。

（移転費用） 10,738,402千円

移転費用とは、負担金や補助金、他会計への繰出金など、他のところに移転されるコストをいい、扶助費、負担金等を計上しています。

【経常収益】

毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

使用料及び手数料は648,556千円、雑入などのその他の収益は855,506千円を計上しています。

【臨時損失】

臨時に発生する費用をいいます。

【臨時利益】

臨時に発生する収益をいいます。

資産売却益やその他（損失補償等引当金戻入額）は、4,114千円計上しています。

平成28年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	金額
経常費用	23,477,762,296
業務費用	12,739,359,926
人件費	3,897,957,580
職員給与費	3,510,613,555
賞与等引当金繰入額	259,506,939
退職手当引当金繰入額	0
その他	127,837,086
物件費等	8,555,672,334
物件費	4,972,333,823
維持補修費	677,587,547
減価償却費	2,893,725,022
その他	12,025,942
その他の業務費用	285,730,012
支払利息	175,896,464
徴収不能引当金繰入額	33,089,524
その他	76,744,024
移転費用	10,738,402,370
補助金等	4,175,080,345
社会保障給付	4,763,116,827
他会計への繰出金	1,421,254,663
その他	378,950,535
経常収益	1,504,061,799
使用料及び手数料	648,555,740
その他	855,506,059
純経常行政コスト	△21,973,700,497
臨時損失	7,165,020
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6,784,102
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	380,918
臨時利益	4,113,562
資産売却益	1,146,562
その他	2,967,000
純行政コスト	△21,976,751,955

4 純資産変動計算書

一会計期間における貸借対照表の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示し、貸借対照表の純資産の額と同額を本年度末純資産残高として計上されます。

【前年度末純資産残高】 65,631,932千円

前年度決算書の貸借対照表及び純資産変動計算書に記載している残高を計上します。

【純行政コスト】 △21,976,752千円

当該年度の行政コスト計算書の収支尻である純行政コストを計上します。

【財源】 23,201,037千円

純行政コストを賄う国県等補助金及び税収等を計上します。

【固定資産等の変動】

純資産内部の変動を示すものです。よってその「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」は、絶対値が同じで符号が逆転した金額になります。

【資産評価差額】 △46,896千円

有価証券等の資産について時価評価等の評価替えが行われ、評価差額が発生した場合に計上します。

【無償所管換等】 △7,881千円

地方公共団体に対し他の団体や個人から固定資産が無償に譲渡された金額を計上します。

平成28年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	合計	固定資産	余剰分
前年度末純資産残高	65,631,931,815	95,011,972,281	△29,380,040,466
純行政コスト(△)	△21,976,751,955		△21,976,751,955
財源	23,201,036,653		23,201,036,653
税収等	15,624,532,102		15,624,532,102
国県等補助金	7,576,504,551		7,576,504,551
本年度差額	1,224,284,698		1,224,284,698
固定資産等の変動(内部変動)		3,305,917,216	△3,305,917,216
有形固定資産等の増加		2,776,163,610	△2,776,163,610
有形固定資産等の減少		529,753,606	△529,753,606
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	△46,896,149	△46,896,149	
無償所管換等	△7,881,489	△7,881,489	
その他	22,451,366,008	24,541,662,350	△2,090,296,342
本年度純資産変動額	23,620,873,068	27,792,801,928	△4,171,928,860
本年度末純資産残高	89,252,804,883	122,804,774,209	△33,551,969,326

5 資金収支計算書

一会計期間における地方公共団体の活動に伴う資金の流れを、3つの活動に分けて表示するもので、債務の支払能力の評価等に活用することを目的として作成される財務書類です。

【業務活動収支】 2, 6 8 3, 0 2 9 千円

地方公共団体が営む經常的事業や一般的な財源である税金等により継続的に発生する支出と収入及び特別な活動から生じる支出と収入を集計し、差額を業務活動収支として表示します。

(業務支出) 人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付、他会計への繰出等である20, 545, 646千円を計上しています。

(業務収入) 税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の収入額である23, 228, 675千円を計上しています。

【投資活動収支】 △2, 7 0 4, 3 2 0 千円

地方公共団体が営む投資的事業に係る臨時・特別に発生する支出と収入を集計し、差額を投資活動収支として表示します。

(投資活動支出) 公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金等である4, 538, 759千円を計上しています。

(投資活動収入) 国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却等である1, 834, 438千円を計上しています。

【財務活動収支】 1 8 4, 3 6 9 千円

地方債の償還や発行等に伴い発生する支出と収入を集計し、差額を財務活動収支として表示します。

(財務活動支出) 地方債償還等を計上しています。

(財務活動収入) 地方債発行等を計上しています。

平成28年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,545,645,804
業務費用支出	9,807,243,434
人件費支出	3,892,274,716
物件費等支出	5,662,328,230
支払利息支出	175,896,464
その他の支出	76,744,024
移転費用支出	10,738,402,370
補助金等支出	4,175,080,345
社会保障給付支出	4,763,116,827
他会計への繰出支出	1,421,254,663
その他の支出	378,950,535
業務収入	23,228,674,648
税収等収入	15,716,058,538
国県等補助金収入	6,379,046,551
使用料及び手数料収入	648,555,740
その他の収入	485,013,819
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,683,028,844
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,538,758,585
公共施設等整備費支出	3,424,668,159
基金積立金支出	874,464,366
投資及び出資金支出	141,626,060
貸付金支出	98,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,834,438,231
国県等補助金収入	1,197,458,000
基金取崩収入	483,828,386
貸付金元金回収収入	108,540,852
資産売却収入	44,610,993
その他の収入	0
投資活動収支	△2,704,320,354
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,439,331,121
地方債償還支出	2,439,331,121
その他の支出	0
財務活動収入	2,623,700,000
地方債発行収入	2,623,700,000
その他の収入	0
財務活動収支	184,368,879
本年度資金収支額	163,077,369
前年度末資金残高	672,457,000
本年度末資金残高	835,534,369
前年度末歳計外現金残高	74,409,653
本年度歳計外現金増減額	△3,349,130
本年度末歳計外現金残高	71,060,523
本年度末現金預金残高	906,594,892

6 注記

注記とは、財務書類本体の記載内容に関連する重要事項をより明瞭に表示するために、財務書類の末尾等に記載されるものです。記載する内容は、以下のとおりとなっております。

(1) 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法、引当金の計上基準及び算定方法など

(2) 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況など

(3) 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）、一時借入金の実績など

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。また、物品は、「恵庭市物品管理規則」に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、その取得価額を資産として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。また、償却資産の各会計年度の減価償却額は、当該固定資産の当該会計年度期首における取得価額に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更正債権等に分類し、それぞれの過去の徴収不能実績率等による回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

職員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。また、「恵庭市公営企業会計の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業会計及び下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとしています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

277,821千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 2,600千円（平成28年度末における訴訟金額）

3 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、土地区画整理事業特別会計、土地取得事業特別会計、産業廃棄物処理事業特別会計、墓園事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲と差異がありません。

(3) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.9%	31.1%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

6,888千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	688,014千円
繰越明許費 合計	688,014千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替運用額
恵庭市基金	平成28年4月1日～平成28年4月11日	600,000千円
恵庭市基金	平成28年4月1日～平成27年5月31日	3,000,000千円
恵庭市基金	平成29年2月10日～平成29年3月31日	1,550,000千円
恵庭市基金	平成29年3月16日～平成29年3月31日	1,950,000千円

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

21,988,524千円

(11) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	37,459,017千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	26,227,071千円
債務負担行為支出予定額	69,675千円
公営事業地方債負担見込額	8,882,913千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円
退職手当負担見込額	2,279,358千円
第三セクター等債務負担見込額	0千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	33,328,447千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	4,388,906千円
地方債償還額等充当歳入見込額	6,951,017千円
地方債償還額等充当交付税見込額	21,988,524千円
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,130,570千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2, 507, 132, 380円
投資活動収支	<u>-2, 704, 320, 354円</u>
基礎的財政収支	<u><u>-197, 187, 974円</u></u>

(14) 地方自治法第233条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は4,000,000千円です。

(16) 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額により差が生じています。

第3 財務書類の分析指標

発生主義・複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を前提とする統一的な基準による地方公会計により、新たな指標を把握することが可能になりました。

1 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するか表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産} \div \text{歳入総額}$$

資産：「資産合計」(BS)

歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」

「前年度末資金残高」(CF)

(単位：円、年)

	資産合計	歳入総額	比率
一般会計等	118,465,072,766	28,359,269,879	4.18
全体	164,773,364,290	44,074,582,916	3.74
連結	167,004,396,258	53,662,272,361	3.11

2 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産}$$

純資産：「純資産合計」(BS)

資産：「資産合計」(BS)

(単位：円、%)

	純資産総額	資産総額	比率
一般会計等	89,252,804,883	118,465,072,766	75.34
全体	98,479,640,773	164,773,364,290	59.77
連結	100,497,423,514	167,004,396,258	60.18

3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

減価償却累計額：「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」

「その他減価償却 累計額」「物品減価償却累計額」(BS)

取得価額：「建物」「工作物」「その他（有形固定資産）」「物品」(BS)

(単位：円、%)

	取得金額	減価償却累計額	比率
一般会計等	138,047,404,652	69,734,689,074	50.52
全体	191,196,480,222	81,443,652,922	42.60
連結	193,027,188,297	82,500,135,969	42.74

4 社会資本形成の世代間負担比率

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代と今まで世代がどのような割合で負担し合っているかを表しています。

将来世代の負担割合＝負債÷資産

今まで世代の負担割合＝純資産÷資産

資産：「資産合計」(BS)

負債：「負債合計」(BS)

純資産：「純資産合計」(BS)

(単位：円、%)

将来世代	負債	資産	比率
一般会計等	29,212,267,883	118,465,072,766	24.66
全体	66,293,723,517	164,773,364,290	40.23
連結	66,506,972,744	167,004,396,258	39.82

(単位：円、%)

今まで世代	純資産	資産	比率
一般会計等	89,252,804,883	118,465,072,766	75.34
全体	98,479,640,773	164,773,364,290	59.77
連結	100,497,423,514	167,004,396,258	60.18

5 負債比率

総資産に対する負債の割合を表すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

負債比率＝負債÷資産

負債：「負債合計」(BS)

資産：「資産合計」(BS)

(単位：円、%)

	負債総額	総資産総額	比率
一般会計等	29,212,267,883	118,465,072,766	24.66
全体	66,293,723,517	164,773,364,290	40.23
連結	66,506,972,744	167,004,396,258	39.82

6 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務）が、業務活動収支の黒字分の何年分あるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

債務償還可能年数＝実質債務÷償還財源上限額

実質債務：「地方債」「退職手当引当金」「1年内償還予定地方債」「賞与等引当金」
「基金」(BS)

償還財源上限額：「業務収入」「業務支出」(CF)

(単位：円、年)

	実質債務	償還財源上限額	比率
一般会計等	24,869,178,725	2,683,028,844	9.27
全体	41,481,092,915	2,618,553,758	15.84
連結	41,238,199,937	2,633,433,001	15.66

7 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用

経常収益：「経常収益」(PL)

経常費用：「経常費用」(PL)

(単位：円、%)

	経常収益	経常費用	比率
一般会計等	1,504,061,799	23,477,762,296	6.41
全体	4,800,330,976	38,976,324,127	12.32
連結	5,860,505,916	49,102,289,680	11.94

■□参考にした資料■□

- ・ 統一的な基準による地方公会計マニュアル
(一般財団法人 地方財務協会)
- ・ 100問100答 新地方公会計統一基準 財務書類の作成と活用方法
(ぎょうせい)
- ・ 新地方公会計制度研究会報告書
(http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/pdf/100705_1.pdf)
- ・ 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書
(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chikousuiken/houkokusyo.html)
- ・ 今後の地方公会計の整備促進について（総財務第102号平成26年5月23日）
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000292408.pdf)
- ・ 地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書
(平成28年10月 法務省自治財政局財務調査課 地方公共団体金融機構)

第4 その他

- 1 全体財務書類
- 2 連結財務書類
- 3 財務書類用語集

平成28年度

全体貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,218,997,063	固定負債	61,313,725,048
有形固定資産	151,984,296,117	地方債等	39,626,650,025
事業用資産	40,269,668,643	長期未払金	112,526,532
土地	17,750,342,970	退職手当引当金	2,462,243,434
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	45,242,593,329	その他	19,112,305,057
建物減価償却累計額	△24,005,120,904	流動負債	4,979,998,469
工作物	3,062,587,361	1年内償還予定地方債等	3,499,681,121
工作物減価償却累計額	△1,790,704,673	未払金	661,757,734
船舶	0	未払費用	2,519,768
船舶減価償却累計額	0	前受金	19,150
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	281,425,387
航空機	0	預り金	196,789,315
航空機減価償却累計額	0	その他	337,805,994
その他	0	負債合計	66,293,723,517
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,970,560	固定資産等形成分	165,775,966,805
インフラ資産	104,260,488,088	余剰分(不足分)	△67,296,326,032
土地	23,953,990,012		
建物	5,343,869,383		
建物減価償却累計額	△2,571,821,579		
工作物	125,398,023,185		
工作物減価償却累計額	△48,380,738,188		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	517,165,275		
物品	12,149,406,964		
物品減価償却累計額	△4,695,267,578		
無形固定資産	484,669,963		
ソフトウェア	253,276,340		
その他	283,443,705		
投資その他の資産	5,697,980,901		
投資及び出資金	2,626,552,498		
有価証券	386,100,000		
出資金	1,739,539,977		
その他	500,912,521		
長期延滞債権	627,344,260		
長期貸付金	119,760,360		
基金	2,365,570,554		
減債基金	0		
その他	2,365,570,554		
その他	85,860,225		
徴収不能引当金	△127,106,996		
流動資産	6,554,367,227		
現金預金	3,864,275,345		
未収金	586,046,355		
短期貸付金	12,154,472		
基金	2,023,336,498		
財政調整基金	2,023,336,498		
減債基金	0		
棚卸資産	71,445,748		
その他	1,000,000		
徴収不能引当金	△3,891,191		
繰延資産	0	純資産合計	98,479,640,773
資産合計	164,773,364,290	負債及び純資産合計	164,773,364,290

平成28年度

全体行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	金額
経常費用	38,976,324,127
業務費用	17,628,040,952
人件費	4,255,726,803
職員給与費	3,839,363,694
賞与等引当金繰入額	284,111,823
退職手当引当金繰入額	0
その他	132,251,286
物件費等	12,602,205,772
物件費	6,523,355,894
維持補修費	1,155,892,446
減価償却費	4,908,196,027
その他	14,761,405
その他の業務費用	770,108,377
支払利息	464,573,830
徴収不能引当金繰入額	88,864,474
その他	216,670,073
移転費用	21,348,283,175
補助金等	16,204,228,155
社会保障給付	4,763,183,785
その他	380,871,235
経常収益	4,800,330,976
使用料及び手数料	3,068,379,017
その他	1,731,951,959
純経常行政コスト	△34,175,993,151
臨時損失	95,704,660
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6,784,102
損失補償等引当金繰入額	0
その他	88,920,558
臨時利益	4,113,562
資産売却益	1,146,562
その他	2,967,000
純行政コスト	△34,267,584,249

平成28年度

全体純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,518,968,528	138,367,797,559	△63,848,829,031	0
純行政コスト(△)	△34,267,584,249		△34,267,584,249	0
財源	35,560,728,258		35,560,728,258	0
税収等	24,550,476,385		24,550,476,385	0
国県等補助金	11,010,251,873		11,010,251,873	0
本年度差額	1,293,144,009		1,293,144,009	0
固定資産等の変動（内部変動）		3,142,990,612	△3,142,990,612	
有形固定資産等の増加		4,541,138,030	△4,541,138,030	
有形固定資産等の減少		△1,398,147,418	1,398,147,418	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	△46,896,149	△46,896,149		
無償所管換等	158,036,641	158,036,641		
その他	22,556,387,744	24,154,038,142	△1,597,650,398	
本年度純資産変動額	23,960,672,245	27,408,169,246	△3,447,497,001	0
本年度末純資産残高	98,479,640,773	165,775,966,805	△67,296,326,032	0

平成28年度

全体資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円) P.1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,022,419,806
業務費用支出	10,674,136,631
人件費支出	4,052,694,519
物件費等支出	5,961,577,548
支払利息支出	464,573,830
その他の支出	195,290,734
移転費用支出	21,348,283,175
補助金等支出	16,204,228,155
社会保障給付支出	4,763,183,785
その他の支出	380,871,235
業務収入	34,640,973,564
税収等収入	23,630,373,621
国県等補助金収入	9,812,793,873
使用料及び手数料収入	696,155,154
その他の収入	501,650,916
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,618,553,758
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,910,031,489
公共施設等整備費支出	4,793,523,089
基金積立金支出	1,018,410,888
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	98,000,000
その他の支出	97,512
投資活動収入	2,192,178,603
国県等補助金収入	1,550,026,842
基金取崩収入	483,828,386
貸付金元金回収収入	108,540,852
資産売却収入	44,610,993
その他の収入	5,171,530
投資活動収支	△3,717,852,886
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,004,195,141
地方債等償還支出	3,777,404,455
その他の支出	379,664,970
財務活動収入	3,455,212,562
地方債等発行収入	3,286,400,000
その他の収入	331,712,562
財務活動収支	△538,956,863
本年度資金収支額	△1,638,255,991
前年度末資金残高	3,786,218,187
本年度末資金残高	3,793,214,822
前年度末歳計外現金残高	74,409,653
本年度歳計外現金増減額	△3,349,130
本年度末歳計外現金残高	71,060,523
本年度末現金預金残高	3,864,275,345

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。なお、水道事業会計における貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更正債権等に分類し、それぞれの過去の徴収不能実績率等による回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

職員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。また、「恵庭市公営企業会計の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業会計及び下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとしています。

エ. 修繕引当金

水道事業会計は地方公営企業法施行規則附則第4条により計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

277,821千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 2,600千円（平成28年度末における訴訟金額）

3 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、土地区画整理事業特別会計、土地取得事業特別会計、産業廃棄物処理事業特別会計、墓園事業特別会計、駐車場事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、水道事業会計及び下水道事業会計には、出納閉鎖期間がありません。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

平成28年度

連結貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,574,490,908	固定負債	61,360,602,798
有形固定資産	152,925,771,070	地方債等	39,626,650,025
事業用資産	41,196,446,595	長期未払金	112,526,532
土地	17,917,592,895	退職手当引当金	2,499,607,127
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	46,871,594,403	その他	19,121,819,114
建物減価償却累計額	△24,879,902,951	流動負債	5,146,369,946
工作物	3,139,679,361	1年内償還予定地方債等	3,499,681,121
工作物減価償却累計額	△1,862,487,673	未払金	779,996,557
船舶	0	未払費用	30,764,768
船舶減価償却累計額	0	前受金	19,150
浮標等	0	前受収益	9,107,000
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	285,811,534
航空機	0	預り金	197,276,549
航空機減価償却累計額	0	その他	343,713,267
その他	0	負債合計	66,506,972,744
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,970,560	固定資産等形成分	167,002,552,581
インフラ資産	104,260,488,088	余剰分(不足分)	△66,505,129,067
土地	23,953,990,012		
建物	5,343,869,383		
建物減価償却累計額	△2,571,821,579		
工作物	125,398,023,185		
工作物減価償却累計額	△48,380,738,188		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	517,165,275		
物品	12,274,021,965		
物品減価償却累計額	△4,805,185,578		
無形固定資産	543,962,768		
ソフトウェア	356,588,166		
その他	187,374,602		
投資その他の資産	6,104,757,070		
投資及び出資金	2,738,258,498		
有価証券	486,100,000		
出資金	1,739,551,977		
その他	512,606,521		
長期延滞債権	628,842,959		
長期貸付金	119,760,360		
基金	2,648,167,276		
減債基金	0		
その他	2,648,167,276		
その他	96,860,225		
徴収不能引当金	△127,132,248		
流動資産	7,429,905,350		
現金預金	4,574,075,657		
未収金	695,704,651		
短期貸付金	12,154,472		
基金	2,025,382,594		
財政調整基金	2,025,382,594		
減債基金	0		
棚卸資産	71,493,167		
その他	54,986,000		
徴収不能引当金	△3,891,191		
繰延資産	0	純資産合計	100,497,423,514
資産合計	167,004,396,258	負債及び純資産合計	167,004,396,258

平成28年度

連結行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円) P.1

科目	金額
経常費用	49,102,289,680
業務費用	18,853,185,630
人件費	4,379,853,163
職員給与費	3,962,431,190
賞与等引当金繰入額	284,116,970
退職手当引当金繰入額	13,192
その他	133,291,811
物件費等	13,459,161,669
物件費	6,926,373,767
維持補修費	1,158,073,758
減価償却費	4,909,064,414
その他	465,649,730
その他の業務費用	1,014,170,798
支払利息	464,573,921
徴収不能引当金繰入額	88,889,727
その他	460,707,150
移転費用	30,249,104,050
補助金等	25,104,549,030
社会保障給付	4,763,183,785
その他	381,371,235
経常収益	5,860,505,916
使用料及び手数料	3,068,479,483
その他	2,792,026,433
純経常行政コスト	△43,241,783,764
臨時損失	96,263,660
災害復旧事業費	0
資産除売却損	7,343,102
損失補償等引当金繰入額	0
その他	88,920,558
臨時利益	4,113,562
資産売却益	1,146,562
その他	2,967,000
純行政コスト	△43,333,933,862

平成28年度

連結純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,503,745,674	139,586,191,567	△63,082,445,893	0
純行政コスト(△)	△43,333,933,862		△43,333,933,862	0
財源	44,659,998,075		44,659,998,075	0
税収等	29,636,307,689		29,636,307,689	0
国県等補助金	15,023,690,386		15,023,690,386	0
本年度差額	1,326,064,213		1,326,064,213	0
固定資産等の変動（内部変動）		3,151,184,879	△3,151,184,879	
有形固定資産等の増加		4,551,155,681	△4,551,155,681	
有形固定資産等の減少		△1,399,969,802	1,399,969,802	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		△1,000	1,000	
資産評価差額	△46,896,149	△46,896,149		
無償所管換等	158,036,641	158,036,641		
その他	22,556,473,135	24,154,035,643	△1,597,562,508	
本年度純資産変動額	23,993,677,840	27,416,361,014	△3,422,683,174	0
本年度末純資産残高	100,497,423,514	167,002,552,581	△66,505,129,067	0

平成28年度

連結資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円) P.1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,118,798,776
業務費用支出	10,870,194,726
人件費支出	4,056,909,246
物件費等支出	6,000,707,249
支払利息支出	464,573,921
その他の支出	348,004,310
移転費用支出	30,248,604,050
補助金等支出	25,104,549,030
社会保障給付支出	4,763,183,785
その他の支出	380,871,235
業務収入	45,397,484,403
税収等収入	28,714,382,510
国県等補助金収入	13,825,252,287
使用料及び手数料収入	696,255,620
その他の収入	2,161,593,986
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,278,685,627
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,066,111,187
公共施設等整備費支出	4,797,422,450
基金積立金支出	1,163,075,638
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	105,515,587
その他の支出	97,512
投資活動収入	2,411,432,034
国県等補助金収入	1,550,026,842
基金取崩収入	685,587,932
貸付金元金回収収入	114,251,181
資産売却収入	44,611,993
その他の収入	16,954,086
投資活動収支	△3,654,679,153
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,157,069,425
地方債等償還支出	3,777,404,455
その他の支出	379,664,970
財務活動収入	3,618,112,562
地方債等発行収入	3,286,400,000
その他の収入	331,712,562
財務活動収支	△538,956,863
本年度資金収支額	85,049,611
前年度末資金残高	4,043,395,988
本年度末資金残高	4,128,445,599
前年度末歳計外現金残高	74,411,174
本年度歳計外現金増減額	△3,349,414
本年度末歳計外現金残高	71,061,760
本年度末現金預金残高	4,199,507,359

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。なお、水道事業会計における貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更正債権等に分類し、それぞれの過去の徴収不能実績率等による回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

職員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。また、「恵庭市公営企業会計の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業会計及び下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとしています。

エ. 修繕引当金

水道事業会計は地方公営企業法施行規則附則第4条により計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

277,821千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 2,600千円（平成28年度末における訴訟金額）

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

【一部事務組合・広域連合】

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
北海道市町村備荒資金組合	比例連結（0.13664704%）	加入団体
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結（1.13494835%）	加入団体
石狩教育研修センター組合	比例連結（15.07%）	加入団体

【第三セクター等】

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
一般財団法人恵庭市振興公社	全部連結	出資割合
一般財団法人恵庭市学校給食協会	全部連結	出資割合
恵庭市リサーチ・ビジネスパーク株式会社	全部連結	派遣役員

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、水道事業会計及び下水道事業会計には、出納閉鎖期間がありません。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 連結対象団体のうち、一部の個別財務書類を作成していない団体があること、また平成27年度決算と異なる基準により作成している団体があることから、連結財務書類は暫定的な数値となっております。

財務書類用語集

■財務書類4表

【貸借対照表】 年度末に保有する「資産」「負債」「純資産」を表示したもの。

用 語	説 明	具 体 例
資産	将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など現金化することが可能な財産。	
固定資産	流動資産以外の資産。	
有形固定資産	固定資産のうち物的な実体をもつ資産。	土地、建物、構築物
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産。	市役所庁舎、児童館
インフラ資産	社会基盤となる資産。	道路、橋梁、公園
物品	恵庭市物品管理規則に規定するもので、原則として取得価額または見積もり価格が50万円以上の資産。	
無形固定資産	形がないが、所有することによって収益をもたらすことが期待される資産。	ソフトウェア
投資その他の資産		出資金、基金、長期貸付金
流動資産	1年以内に現金化される資産。	現金預金、未収金、基金
負債	市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの。	
固定負債	流動負債以外の費用。	地方債、長期未払金、退職手当引当金
流動負債	1年以内に費用化されるもの。	1年内償還予定地方債、賞与等引当金
純資産	過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産。	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態で保有。	
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、金銭の形態で保有。	

【行政コスト計算書】 1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分ごとに表示したもの。

用 語	説 明	具 体 例
①経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。	
業務費用		人件費、物件費、維持補修費
移転費用	他の所へ移転される費用。	補助金、負担金、他会計繰出金
②経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。	使用料及び手数料
(A)純経常行政コスト	(A)＝①－②	
③臨時損失	災害復旧事業に要した経費、資産を処分した際に発生した損失。	災害復旧事業費、資産売却損
④臨時利益	資産を処分した際に発生した利益。	資産売却益
(B)純行政コスト	(B)＝(A)＋③－④	

【純資産変動計算書】 純資産が年度中にどのように増減したかを区分ごとに表示したもの。

用 語	説 明	具 体 例
前年度末純資産残高	前年度決算書の貸借対照表の純資産額と一致。	
余剰分		
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致。	
財源	財源をどのような収入で調達したかを表したもの。	
税金等	財源として調達した税金等。	市税、地方交付税、分担金、負担金
国県等補助金	財源として調達した国県補助金等。	国県補助金
固定資産形成分	財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったか表したもの。	
固定資産等の変動	純資産内部の変動を示すもの。	
本年度純資産変動	前年度末の純資産額と今年度末の純資産額の差。	
本年度純資産額	今年度の貸借対照表の純資産額と一致。	

【資金収支計算書】 1年間の資金の増減を3つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの。

用 語	説 明	具 体 例
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの。	経常的収支＋臨時的収支
投資活動収支	公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの。	投資的事業の収支
財務活動収支	市債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの。	地方債の償還や発行の収支
本年度末残高	本年度末残高＋歳計外現金残高－[貸借対照表]現金預金	

■代表的な分析手法

[資産老朽化比率]

有形固定資産のうち償却資産が、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

[社会資本形成の世代間負担比率]

資産を形成するにあたってかかった負担を「将来世代」「今までの世代」の負担割合に分類する指標。

$$\text{将来世代の負担割合（％）} = \text{負債} \div \text{総資産} \times 100$$

$$\text{今までの世代の負担割合（％）} = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

[歳入額対資産比率]

歳入総額に対する公共資産の比率であり、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを表す指標。

$$\text{歳入額対資産比率（年分）} = \text{資産総額} \div \text{歳入総額}$$

[純資産比率]

総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表す指標。

$$\text{純資産比率（％）} = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

[負債比率]

総資産に対する負債の割合を表す指標。

$$\text{負債比率（％）} = \text{負債} \div \text{総資産} \times 100$$

[債務償還可能年数]

実質債務が業務活動収支の黒字分の何年分かを表す指標。

$$\text{債務償還可能年数（年分）} = \text{実質債務} \div \text{経常的収支}$$

[受益者負担の割合]

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標。

$$\text{受益者負担の割合（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$